

## 事務事業評価表（一般事業）

評価対象年度	令和 元 年度
1次評価日（主幹等）	2年3月31日
2次評価日（課長等）	2年3月31日

1 事業名	障がい者自立支援給付事業	コード	2303
-------	--------------	-----	------

2 担当部課	部等 健康福祉部	課等 社会福祉課	作成者 白田 研一
--------	----------	----------	-----------

3 事業概要	目的体系	基本目標	ともに支えあい、健やかに暮らせるまち		
		政 策	福祉の推進	施 策	障がい者(児)福祉の推進
		予算科目	障がい者自立支援給付事業費	業務委託	なし（直営）
		実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	あり
		根拠法令	障害者総合支援法		

## ●事業の内容（D0）

4 事業の概要等		*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）
事業の概要 （簡潔に）	障がい児者がその能力や適正に応じ、自立した生活を営めるよう、必要な障がい福祉サービスに係る給付その他の支援を行う。	
目的	対象者	障がい児者
	意 図	給付や支援を行うことで、障がい児者の福祉の向上を図る。

5 事業の実施内容		*元年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容
<p>障害者総合支援法の給付等に関する事業を行った。</p> <p>障害者自立支援給付（利用者）</p> <p>1 介護給付事業 居宅介護70人、重度訪問介護1人、同行援護13人、行動援護2人、短期入所28人 施設入所支援58人、生活介護95人、療養介護8人</p> <p>2 訓練等給付事業 自立訓練支援7人、就労移行支援20人、就労定着支援3人、就労継続支援167人、 グループホーム66人</p> <p>3 特定障害者特別給付費（施設系）53人、（グループホーム）62人</p> <p>4 相談支援事業 計画相談支援351人、地域相談支援4人</p> <p>5 障がい児・者に補装具の支給を行った。 75件</p> <p>6 自立支援医療として、更生医療・育成医療の給付等事務及び精神通院医療の申請受付事務を行った。 更生医療 申請14件、育成医療 申請3件、精神通院医療 申請914件</p>		
前年度の課題への 対応	障がい福祉資源の拡充に向け、事業者に対し不足しているサービスの実態説明と新規事業参入の依頼を行った。	

6 指標の達成状況		*活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度			
区 分	29年度	30年度	元年度	2年度(予算)	
① 活動指標（指標名）	利用者			単位	人
	実績値	103	84	86	
	*指標の説明	居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護の利用者数			
② 成果指標（指標名）	延べ利用者			単位	人
	目標値	894	917	917	931
	実績値	917	873	931	
	達成度	102.6%	95.2%	101.5%	
	*指標の説明	居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護の延べ利用者数			
*目標値の設定方法の説明	過去3年間の最大値				

7 ア) コストの推移

\* この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）

[単位：円]

区分	29年度	30年度	元年度	2年度(予算)
① 直接事業費	794,372,513	828,886,582	863,813,632	902,964,000
経常経費	794,372,513	828,886,582	863,813,632	902,964,000
臨時的経費	0	0	0	0
* 臨時的経費の説明				
区分	29年度	30年度	元年度	2年度(予算)
② 人件費	12,800,000	15,200,000	15,200,000	15,200,000
正規職員の人数(人)	1.60	1.90	1.90	1.90
③ 合計コスト(①+②)	807,172,513	844,086,582	879,013,632	918,164,000
前年度比		104.6%	104.1%	104.5%
財源				
一般財源	299,475,279	241,177,220	249,084,152	247,764,000
内訳				
特定財源	507,697,234	602,909,362	629,929,480	670,400,000
* 特定財源の説明 自立支援給付費等国庫負担金、県負担金				
④ 活動一単位あたりコスト	7,836,626	10,048,650	10,221,089	
前年度比		128.2%	101.7%	
⑤ コストに関する補足説明				

イ) 補助金負担金の状況

[単位：件、円、%]

補助金負担金名		29年度	30年度	元年度	2年度(予算)
研修会等出席負担金	件数	1	1	1	1
	金額	17,000	17,000	24,000	25,000
障害支援区分審査会負担金	件数	1	1	1	1
	金額	2,475,000	2,761,000	226,371	402,000
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア)の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	2,492,000	2,778,000	250,371	427,000
	割合	0.31%	0.34%	0.03%	0.05%

\* 行が足りない場合は追加してください

●事業の評価(CHECK)

8 妥当性評価

\* 妥当性=行政がこの事業を行う必要性はあるか。

妥当性

高い

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与すべき重要な分野である。	1	
② 民間(企業、NPO、市民団体等)へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間(企業、NPO、市民団体等)が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

\* 有効性=成果指標(項目7/住民の満足度)は向上しているか。

有効性

高い

評価項目	はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。	1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。	1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。	1	
④ この事業の利用者が増加した。	成果指標の実績値 前年度比	106.6%
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。	成果指標の目標値 達成度	101.5%

●改善の内容 (ACTION)

10 具体的な課題と改善

課題	(少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること)	
	①障がい者の相談に応じて、助言や連絡調整、またサービス利用計画を作成する相談支援専門員が不足していることから、サービス利用開始までの待機時間が長期化する可能性がある。 ②新型コロナウイルス感染拡大により影響を受けているサービス利用者及び事業所への適切な支援が必要である。	
改善方法	(上記の課題をふまえて2年度以降に実施する、具体的な改善の内容)	
	①人材確保に向け、障がい福祉サービス事業者の他、関連福祉サービス事業者への働きかけを行うとともに、自立支援協議会と連携しながら潜在的な人材の掘り起こしに努める。 ②国県の通知を踏まえた柔軟な対応を着実に実施する。	
	改善開始時期	令和2年4月

●次年度の計画 (PLAN)

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による2年度の優先度 *H30年度施策評価表より転記すること	B
-----------	--------	--	---